

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第214期第3四半期(自2019年10月1日 至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 後藤 富一郎

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534-1111

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 池田 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273-0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店

(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)

株式会社大分銀行 福岡支店

(福岡市博多区上呉服町10番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	48,108	41,207	61,696
経常利益	百万円	9,099	5,862	7,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,889	3,904	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			5,759
四半期包括利益	百万円	345	8,813	
包括利益	百万円			6,868
純資産額	百万円	194,724	209,533	201,937
総資産額	百万円	3,312,374	3,394,403	3,327,849
1株当たり四半期純利益	円	437.93	248.08	
1株当たり当期純利益	円			366.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	378.29	215.51	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			316.23
自己資本比率	%	5.86	6.16	6.06

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	133.23	95.78

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社(以下、「当行グループ」という。)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金及び譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比522億円増加し、3兆294億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比147億円減少し、1兆8,250億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比508億円増加し、1兆1,704億円となりました。

(経営成績)

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少及び貸倒引当金戻入益や株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比69億1百万円減少し、412億7百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、前第3四半期連結累計期間対比36億63百万円減少し、353億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比32億37百万円減少し、58億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比29億85百万円減少し、39億4百万円となりました。

(セグメント別業績)

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の減少及び貸倒引当金戻入益や株式等売却益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比69億83百万円減少し、334億48百万円となりました。セグメント利益は、国債等債券売却損の減少により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比30億50百万円減少し、50億86百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入やリース売上高の減少により前第3四半期連結累計期間対比5億16百万円減少し、62億28百万円となりました。セグメント利益は、割賦原価やリース売上原価の減少により経常費用は減少したものの、経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比1億12百万円減少し、2億81百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比71百万円減少し、22億30百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比73百万円減少し、5億5百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	2,977,170	3,029,449	52,278
預金	2,861,132	2,844,503	16,629
譲渡性預金	116,038	184,946	68,908
貸出金	1,839,806	1,825,061	14,744
有価証券	1,119,566	1,170,430	50,863

(預金等)

預金等は、公金預金及び金融機関預金が減少したものの、個人預金及び法人預金の増加により、前連結会計年度末対比522億78百万円増加し、3兆294億49百万円となりました。

(貸出金)

貸出金は、個人ローン及び県内の事業性貸出が増加したものの、公共向け貸出及び県外の事業性貸出の減少により、前連結会計年度末対比147億44百万円減少し、1兆8,250億61百万円となりました。

(有価証券)

有価証券は、地方債が減少したものの、国債、株式及び投資信託等の増加により、前連結会計年度末対比508億63百万円増加し、1兆1,704億30百万円となりました。

(金融再生法開示債権の状況)

金融再生法開示債権の状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末対比3億12百万円増加し、491億95百万円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末対比0.04ポイント上昇し、2.61%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1億79百万円、危険債権が1億68百万円増加し、要管理債権が35百万円減少しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,739	4,919	179
危険債権	43,299	43,467	168
要管理債権	843	808	35
小計 (= + +)	48,882	49,195	312
正常債権	1,845,887	1,833,355	12,532
合計 (= +)	1,894,770	1,882,550	12,219
開示債権比率 (= /)	2.57%	2.61%	0.04%

経営成績の分析

損益の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,187	28,915	1,727
資金利益	28,018	26,087	1,931
役務取引等利益	5,449	4,826	623
その他業務利益	6,281	1,998	4,282
営業経費	21,844	21,881	36
貸倒償却引当費用	62	1,004	941
貸出金償却	10	9	0
個別貸倒引当金繰入額	-	1,234	1,234
延滞債権等売却損	-	0	0
一般貸倒引当金繰入額	-	190	190
その他	52	49	102
貸倒引当金戻入益	2,236	-	2,236
償却債権取立益	0	0	0
連結与信費用(= - -)	2,174	1,003	3,178
株式等損益	1,413	215	1,629
その他	168	47	120
経常利益	9,099	5,862	3,237
特別損益	578	77	500
税金等調整前四半期純利益	8,521	5,784	2,736
法人税、住民税及び事業税	672	1,960	1,288
法人税等調整額	957	79	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,889	3,904	2,985

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結粗利益)

連結粗利益は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比17億27百万円増加し、289億15百万円となりました。

(営業経費)

営業経費は、人件費は減少したものの税金の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比36百万円増加し、218億81百万円となりました。

(連結与信費用)

連結与信費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比31億78百万円増加し、10億3百万円のプラスとなりました。

(株式等損益)

株式等損益は、株式等売却益の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比16億29百万円減少し、2億15百万円のマイナスとなりました。

(特別損益)

特別損益は、減損損失の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比5億円増加し、77百万円のマイナスとなりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間対比19億31百万円減少して260億89百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間対比6億23百万円減少して48億26百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間対比42億82百万円増加して19億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,693	4,327	-	28,021
	当第3四半期連結累計期間	21,850	4,239	-	26,089
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,148	4,918	89	28,978
	当第3四半期連結累計期間	22,227	4,662	72	26,817
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	455	590	89	956
	当第3四半期連結累計期間	376	423	72	728
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,421	28	-	5,449
	当第3四半期連結累計期間	4,791	34	-	4,826
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,698	71	-	6,770
	当第3四半期連結累計期間	6,452	75	-	6,528
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,277	43	-	1,320
	当第3四半期連結累計期間	1,661	40	-	1,702
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,782	4,499	-	6,281
	当第3四半期連結累計期間	551	2,550	-	1,998
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,088	104	-	7,193
	当第3四半期連結累計期間	6,824	-	-	6,824
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,870	4,603	-	13,474
	当第3四半期連結累計期間	6,273	2,550	-	8,823

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間対比2億41百万円減少して65億28百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間対比3億81百万円増加して17億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,698	71	6,770
	当第3四半期連結累計期間	6,452	75	6,528
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,796	-	2,796
	当第3四半期連結累計期間	2,749	-	2,749
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,023	56	2,079
	当第3四半期連結累計期間	2,002	53	2,055
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	667	-	667
	当第3四半期連結累計期間	658	-	658
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	813	-	813
	当第3四半期連結累計期間	673	-	673
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,277	43	1,320
	当第3四半期連結累計期間	1,661	40	1,702
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	667	43	711
	当第3四半期連結累計期間	676	40	717
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	459	-	459
	当第3四半期連結累計期間	899	-	899

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,750,105	11,235	2,761,340
	当第3四半期連結会計期間	2,832,178	12,325	2,844,503
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,831,730	-	1,831,730
	当第3四半期連結会計期間	1,929,688	-	1,929,688
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	895,146	-	895,146
	当第3四半期連結会計期間	883,870	-	883,870
うちその他	前第3四半期連結会計期間	23,228	11,235	34,463
	当第3四半期連結会計期間	18,618	12,325	30,943
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	195,200	-	195,200
	当第3四半期連結会計期間	184,946	-	184,946
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,945,306	11,235	2,956,541
	当第3四半期連結会計期間	3,017,124	12,325	3,029,449

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,797,909	100.00	1,825,061	100.00
製造業	126,642	7.04	129,295	7.08
農業、林業	2,589	0.14	2,806	0.15
漁業	4,286	0.24	4,445	0.24
鉱業、採石業、砂利採取業	716	0.04	1,050	0.06
建設業	39,151	2.18	38,812	2.13
電気・ガス・熱供給・水道業	65,884	3.67	67,457	3.70
情報通信業	8,993	0.50	9,137	0.50
運輸業、郵便業	68,221	3.79	67,913	3.72
卸売業、小売業	136,265	7.58	135,146	7.41
金融業、保険業	79,461	4.42	81,657	4.47
不動産業、物品賃貸業	228,212	12.69	237,680	13.02
各種サービス業	221,204	12.30	208,878	11.45
地方公共団体	281,458	15.66	289,021	15.84
その他	534,827	29.75	551,762	30.23
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,797,909	-	1,825,061	-

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,243,634	16,243,634	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：100株
計	16,243,634	16,243,634		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		16,243		19,598		10,582

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,619,500	156,195	(注) 1
単元未満株式	普通株式 121,334		(注) 2
発行済株式総数	16,243,634		
総株主の議決権		156,195	

(注) 1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	502,800		502,800	3.09
計		502,800		502,800	3.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	235,430	277,071
コールローン及び買入手形	1,442	1,314
買入金銭債権	6,047	3,561
商品有価証券	-	10
金銭の信託	17,874	18,003
有価証券	1,119,566	1,170,430
貸出金	¹ 1,839,806	¹ 1,825,061
外国為替	3,928	3,782
リース債権及びリース投資資産	15,806	16,040
その他資産	57,029	48,394
有形固定資産	32,034	31,634
無形固定資産	1,341	1,260
退職給付に係る資産	10,946	10,922
繰延税金資産	972	970
支払承諾見返	10,790	12,072
貸倒引当金	25,168	26,126
資産の部合計	3,327,849	3,394,403
負債の部		
預金	2,861,132	2,844,503
譲渡性預金	116,038	184,946
コールマネー及び売渡手形	3,329	-
売現先勘定	10,337	19,920
債券貸借取引受入担保金	4,824	10,020
借入金	67,409	72,802
外国為替	45	12
新株予約権付社債	11,099	-
その他負債	22,196	20,940
賞与引当金	1,024	285
退職給付に係る負債	7,655	7,389
役員退職慰労引当金	36	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,556
繰延税金負債	3,837	5,815
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,584
支払承諾	10,790	12,072
負債の部合計	3,125,912	3,184,870
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,778
利益剰余金	136,604	139,263
自己株式	2,327	2,279
株主資本合計	167,663	170,361
その他有価証券評価差額金	25,954	30,375
繰延ヘッジ損益	530	145
土地再評価差額金	8,926	8,912
退職給付に係る調整累計額	369	264
その他の包括利益累計額合計	33,981	38,877
新株予約権	234	237
非支配株主持分	57	57
純資産の部合計	201,937	209,533
負債及び純資産の部合計	3,327,849	3,394,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	48,108	41,207
資金運用収益	28,978	26,817
(うち貸出金利息)	16,962	16,937
(うち有価証券利息配当金)	11,870	9,741
役務取引等収益	6,770	6,528
その他業務収益	7,193	6,824
その他経常収益	1 5,166	1 1,036
経常費用	39,008	35,344
資金調達費用	959	730
(うち預金利息)	291	278
役務取引等費用	1,320	1,702
その他業務費用	13,474	8,823
営業経費	21,844	21,881
その他経常費用	2 1,409	2 2,207
経常利益	9,099	5,862
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	584	78
固定資産処分損	16	49
減損損失	567	23
その他の特別損失	-	6
税金等調整前四半期純利益	8,521	5,784
法人税、住民税及び事業税	672	1,960
法人税等調整額	957	79
法人税等合計	1,630	1,881
四半期純利益	6,891	3,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,889	3,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,891	3,903
その他の包括利益	7,237	4,909
その他有価証券評価差額金	7,610	4,420
繰延ヘッジ損益	123	384
退職給付に係る調整額	249	104
四半期包括利益	345	8,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	8,814
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	2,313百万円	2,278百万円
延滞債権額	39,743百万円	40,179百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	820百万円	784百万円
合計額	42,877百万円	43,242百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
株式等売却益	2,428百万円	490百万円
貸倒引当金戻入益	2,236百万円	-百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	1,043百万円
株式等償却	118百万円	461百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,651百万円	1,437百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	707	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	629	40.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	629	40.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,283	6,577	46,861	1,491	48,352	244	48,108
セグメント間の 内部経常収益	148	167	315	810	1,126	1,126	-
計	40,432	6,744	47,176	2,301	49,478	1,370	48,108
セグメント利益	8,136	394	8,530	578	9,109	10	9,099

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 244百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,299	6,097	39,397	1,811	41,209	2	41,207
セグメント間の 内部経常収益	149	130	280	418	698	698	-
計	33,448	6,228	39,677	2,230	41,907	700	41,207
セグメント利益	5,086	281	5,368	505	5,874	11	5,862

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 2百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	99	101	1
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	99	101	1

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	99	100	0
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	99	100	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	39,997	59,494	19,497
債券	674,331	683,554	9,223
国債	123,846	127,061	3,214
地方債	235,677	238,739	3,061
社債	314,806	317,752	2,946
その他	357,399	365,607	8,208
合計	1,071,727	1,108,656	36,928

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	43,972	67,761	23,788
債券	687,253	693,139	5,885
国債	133,809	135,473	1,663
地方債	231,977	234,342	2,364
社債	321,466	323,324	1,857
その他	383,987	397,504	13,517
合計	1,115,214	1,158,406	43,192

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、390百万円(うち、株式390百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	437.93	248.08
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,889	3,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,889	3,904
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	378.29	215.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	2,479	2,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第214期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	629百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。